【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

団体名：静岡県後期高齢者医療広域連合

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,917	固定負債	46
有形固定資産	16,766	地方債等	－
事業用資産	2,750	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	46
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	－	その他	－
建物減価償却累計額	－	流動負債	51
工作物	－	1年内償還予定地方債等	－
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	4
航空機	－	預り金	47
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	97
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,750	固定資産等形成分	90,210
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	11,418,810
土地	－	他団体出資等分	－
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	17,640		
物品減価償却累計額	－3,624		
無形固定資産	8,485		
ソフトウェア	8,485		
その他			
投資その他の資産	1,665		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	1,665		
減債基金			
その他	1,665		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	11,482,200		
現金預金	10,488,335		
未収金	930,929		
短期貸付金	－		
基金	63,294		
財政調整基金	63,294		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－357		
繰延資産	－	純資産合計	11,509,020
資産合計	11,509,117	負債及び純資産合計	11,509,117

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

団体名：静岡県後期高齢者医療広域連合
会計：連結会計　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	428,331,940
業務費用	10,472,542
人件費	17,889
職員給与費	46
賞与等引当金繰入額	39
退職手当引当金繰入額	3
その他	17,836
物件費等	2,977,593
物件費	2,973,143
維持補修費	20
減価償却費	4,431
その他	－
その他の業務費用	7,477,060
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	357
その他	7,476,703
移転費用	417,859,398
補助金等	572,613
社会保障給付	417,286,776
その他	9
経常収益	724,733
使用料及び手数料	－
その他	724,733
純経常行政コスト	427,607,206
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	427,607,206

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

団体名：静岡県後期高齢者医療広域連合
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,271,681	88,187	13,183,494	－
純行政コスト（△）	－427,607,206		－427,607,206	－
財源	425,844,629		425,844,629	－
税収等	252,986,845		252,986,845	－
国県等補助金	172,857,784		172,857,784	－
本年度差額	－1,762,577		－1,762,577	－
固定資産等の変動（内部変動）		2,108	－2,108	
有形固定資産等の増加		6,526	－6,526	
有形固定資産等の減少		－4,431	4,431	
貸付金・基金等の増加		12	－12	
貸付金・基金等の減少		－	－	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－83	－84	1	－
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	－1,762,661	2,024	－1,764,685	－
本年度末純資産残高	11,509,020	90,210	11,418,810	－

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日

至　令和2年3月31日

団体名：静岡県後期高齢者医療広域連合

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	428,327,149
業務費用支出	10,467,751
人件費支出	17,886
物件費等支出	2,973,162
支払利息支出	－
その他の支出	7,476,703
移転費用支出	417,859,398
補助金等支出	572,613
社会保障給付支出	417,286,776
その他の支出	9
業務収入	426,628,413
税収等収入	252,986,845
国県等補助金収入	172,857,784
使用料及び手数料収入	－
その他の収入	783,784
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	−1,698,736
【投資活動収支】	－
投資活動支出	6,538
公共施設等整備費支出	6,526
基金積立金支出	12
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	－
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	−6,538
【財務活動収支】	－
財務活動支出	－
地方債等償還支出	－
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債等発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	−1,705,275
前年度末資金残高	12,193,565
比例連結割合変更に伴う差額	−2
本年度末資金残高	10,488,288

前年度末歳計外現金残高	60
本年度歳計外現金増減額	−13
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	10,488,335

注　記

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

②無形固定資産・・・取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品　　5年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア．以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．重要な会計方針の変更等

該当事項なし

３．重要な後発事象

該当事項なし

４．偶発債務

該当事項なし

５．追加情報

（１）連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
静岡県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2855%

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

静岡県市町総合事務組合は、非常勤職員公務災害補償事務区分のみ比例連結しております。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(3)表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。